

拡大 EU の連続性／非連続性
—クーデンホーフ＝カレルギーの構想と活動を中心に—

戸澤 英典（東北大学法学部）
<http://www.law.tohoku.ac.jp/~tozawa/>

1. はじめに.....	1
2. 戦間期再訪.....	2
3. クーデンホーフ＝カレルギーの構想と活動（1930 年代以降）.....	5
4. 結びに——「新しい戦間期」？.....	8
[参照文献]	9

1. はじめに

1950 年代以降に進展したヨーロッパ統合の全体像を、様々な統合オプションの中から次第に「EU-NATO-CE体制」¹を中核に持つ複合レジーム（マルチ・レヴェル・ガヴァナンス）に収斂する過程と捉えるならば、その西欧を中心に進んできた「統合」は、その前後の時代である両大戦間期とポスト冷戦期の「統合」とは位相を異にするに違いない。戦間期に淵源を持つ全ヨーロッパ大もしくは中欧地域への統合のモメンタムが東西冷戦の氷室から解凍され、2004 年 5 月に EU の第 5 次拡大という形で実現した時、全ヨーロッパ大の統合の伝統も「忘却」から蘇り、中東欧地域での統合史の再検討が進んでいる。²

中東欧諸国に於いては、統合思想や戦間期の統合運動といった自らの欧州統合の伝統が東西冷戦を経て「忘却」され、「西側統合」である NATO/EU が欧州統合と同値となっていった。ヨーロッパ統合の歴史叙述（historiography）も、EU の「公定史観」——即ち 1950 年 5 月のシューマン・プランに始まり EU へと連続する制度発展史——が直輸入された観がある。

他方で、こうした西側統合の優越と同時に、冷戦の終結およびその後の展開に影響を与えた欧州内発の動きの一つが、1980 年代以降の中東欧における「ヨーロッパ」とりわけ「中欧」の再発見にあったことも間違いない。その後、冷戦の終焉から旧東側諸国の急速な民主化・市場経済化、そして中東欧諸国の NATO/EU 加盟へ、と 1980 年代の中欧論者の想像を遙かに上回る猛烈なスピードで事態は展開した。そうした事態の進展には、クンデラの言う「過去」——中欧地域の伝統——が底流として作用しつつも、同時に 21 世紀的文脈による変化も感得される。そうであれば、「過去」を省察することにより、新しい地殻変動の正体も浮き彫りになるに違いない。

本報告は、ヨーロッパ統合が現実の政治運動となった両大戦間期から、第二次大戦直後の OEEC/NATO/CE という西側統合、1950 年代からの EU へとつながる西欧統合、ポスト冷戦期の統合、

¹ 遠藤乾（2004）および本分科会での報告参照。

² 本報告で言及する統合史の見直しの動向は、主としてオーストリアの歴史学界を追ったものである。但し、東西冷戦下で東側に属した他の中東欧諸国とオーストリアを同列に扱うことが適当か、さらには中東欧諸国の各国での歴史叙述の違いはどうか、などの興味深い問題が今後の課題として残っている。

と各時期に「統合」の内実がどのように変容していったのかという関心を出発点にしている。その際に、戦間期にパン・ヨーロッパ運動を組織したクーデンホーフ＝カレルギー伯爵（Richard Nikolaus Graf Coudenhove-Kalergi）の構想と活動、さらにはその評価の変遷を追いながら「統合」の変容を検討するものであるが、まず第2節では戦間期のヨーロッパ統合の諸構想を取り上げ、第3節ではク伯の活動について1972年の死去に至るまでを振り返る。その上で、両大戦間期の統合構想ならびにク伯の構想と活動の現代的意義を第4節で考察する。

2. 戦間期再訪

2.1. 「相互依存」の進展とヨーロッパ域内行政協力

両大戦間期を特徴づけた最大の要因が第一次世界大戦の衝撃であったことは言うまでもない。だが、戦間期のヨーロッパ統合構想を見る際には、その重要な背景として19世紀後半以降の「相互依存」の進展を念頭に置く必要がある。この19世紀末から20世紀の時期には、一方で、ドイツやイタリアといった遅れて国家統一を成し遂げた国家も加わって列強間の植民地獲得競争が激化したが、他方で、国境を越えた経済活動の増加（実体としての相互依存の進展）によって、ヨーロッパ全域で「相互依存」の認識も現れはじめた。

そうした「相互依存」の認識は、ノーマン・エンジェルが1911年に著した『大いなる幻想』に端的に見て取れる。エンジェルは、国益（国富）は他国との商業活動の増大によってもたらされるもので、強大な軍事力や戦争による領土拡張によって国力を増進できるというのは今や「幻想」に過ぎず、貿易を阻害するという点でむしろマイナスであると説いた。さらにエンジェルは、1914年の『国際政治体の創設』によって相互依存に見合った世界大（ヨーロッパ大）の政体の創設の必要性を論じた。

エンジェルの『大いなる幻想』は、第一次大戦の勃発とその後の事態の進展によって同時代的にはその説得力を失ったものの、エンジェル流の相互依存論は戦間期以降にも受け継がれ、その自由貿易圏を求める方向性は、第二次世界大戦後にEFTAという形で実現を見る。さらに英国ばかりでなく、LSEの経済学者ロビンズ（Lionel Robbins）や初代イタリア共和国大統領となったエイナウディ（Luigi Einaudi）を経由してイタリアのスピネリ（Altiero Spinelli）に影響を与え、これがレジスタンス運動の統合思想を代表するヴェントテーネ宣言にも影響を及ぼした。³

また、交通・通信・衛生・農業といった分野での国際的な行政協力の枠組みは、戦間期には国際連盟の下で整備されていった。こうした国際行政の枠組みは、その後のヨーロッパ統合にも実務的な基盤を提供している。また、こうした現実と呼応するように、理論的な取り組みもエンジェルから、ソルター（Arthur Salter）やミトラニー（David Mitrany）へと重要な展開を見せた。

2.2. 第一次世界大戦の衝撃

第一次世界大戦は「ヨーロッパの自殺」とも評される。当初、短期の局地戦で終わるだろう、と誰もが思っていた戦いは、レマルクの小説『西部戦線異状なし』に描かれているような何時果てるとも知れない悲惨な塹壕戦に陥った。機関銃や毒ガス、装甲車などの新たなテクノロジーは戦争の性格を一変させ、「古き良き時代」の騎士道精神は過去の遺物と化していった。

この大戦によりドイツ、オーストリア＝ハンガリー、ロシア、オスマン・トルコという四つの帝国が滅びた。さらに、ロシア革命によるソ連邦の成立とヨーロッパ各国での社会主義勢力の伸

³ 八十田（1993）、1-6頁。

張、その後のコミンテルンの結成によって、共産主義革命の脅威が一層強まった。また、米国の参戦によって決着がついたことは、ヨーロッパが世界の中心であった時代の終焉を雄弁に物語っていた。

こうして第一次大戦は、ヨーロッパ人の精神にフランス革命以来の大きな衝撃を与えた。同時代的には、文明論の形態をとったシュペングラーの『西洋の没落』が貪るように読まれた。「失われた世代」は反戦を訴え、大戦の惨禍の生々しい記憶は厭戦気分を充満させるに十分であった。

しかし、第一次大戦後の戦後処理は多くの禍根を残すものであった。「中央ヨーロッパの民族的な複雑さをほとんど理解していない政治家」というレッテルも貼られるウッドロー・ウィルソン米大統領の14カ条、とりわけ「民族自決」の原則と国境線の引き直しは、大陸ヨーロッパの現実に即しているとは到底言い難いものであった。それまでの有機的な社会・経済的つながりを政治的に分断する形でハプスブルク帝国を解体し新興国を独立させた結果、その多くが政治・経済的に不安定な状況に陥った。敗戦国に対して懲罰的な内容を持つヴェルサイユ条約による賠償の負担もあり、ドイツやオーストリアでは特に国内政治の緊張が高まった。

とはいえ、後の時代から振り返ると「戦間期」という言葉の定着が示すように、この時代には危機を回避する可能性が乏しかったように見てしまいがちである。もっとも、これは多分にE・H・カーの『危機の二〇年』に引きずられた見方とも思われる。戦間期の最初の10年間である1920年代は厭戦気分が満ち、国際連盟の下での世界平和が実現可能であろうという楽観論がむしろ強かった。そうした中で、三重の危機——ヨーロッパが世界の中心であった時代の終焉、ヨーロッパ域内の国家間体系の動揺、各国の国内体制の危機——を克服する処方箋として、戦間期のヨーロッパ広域秩序再編構想が現れる。

2.3. 大陸ヨーロッパ経済の再編——ナウマンの『中欧論』、ルシュール、マイリシュ

第一次世界大戦の与えた甚大な影響は、精神的な断絶だけではなく、ヨーロッパの経済構造にも及んだ。戦時に英国が採った海上封鎖の影響で通商が途絶したことによって従前の国際経済体制が瓦解し、協商／同盟の両陣営の内部での経済関係が強まった。それに伴い、戦時経済とも相まって各国の経済構造に変容が見られた。

こうした新たな国際経済体制へ移行を背景に、大戦初期の1915年にフリードリッヒ・ナウマンが『中欧論』を公刊した。ナウマンの構想は、ドイツとオーストリア＝ハンガリー二重帝国が共同体を形成し、その独塊という核に中間にある小国を引きつけて広域経済圏に再編しようという構想である。但し、その目的（重点）や手段についての論究には首尾一貫しないところも多く、戦時体制の強化（さらには将来の戦争準備）としての側面と、文化的な一体性に基づく平和的な広域秩序再編の側面が混濁としている。しかし、大戦中に一気に進んだ独塊の相互依存関係を数字を挙げて説きながら、西の英仏と東のロシアに対抗するための共同体作りの必然性を説くナウマンの主張は力強く、ドイツ語圏でベストセラーになったばかりでなく、中欧圏の国でもドイツ語版・翻訳版ともに広く読まれた。

『中欧論』は、歴史的・文化的概念であった「中欧」に、ドイツ主導の経済圏を核とする共同体という新しい意味づけを行ったものである。その際に「中欧」というドイツ主導の共同体構想には、経済重視／協調的なものから覇権的／膨張的なものまで様々な動機と構想が共存していた。

その後のドイツ外交論議に与えた影響も大きく、これをナチス・ヨーロッパの先駆と見なす見解がむしろ「通説」的すらある。もっとも、ナウマンの構想では中東欧地域の「相互依存」を可能にした有力な要因としてユダヤ人の役割が高く評価され、この点でナチス・ドイツとは決定

的に異なる。

また、ナウマンとは全く異なる形で、広域経済圏の再編を構想した者として、フランスの経済閣僚を歴任したルシュール (Louis Loucheur) や、ルクセンブルクの産業家マイリシュ (Emile Mayrisch) も注目に値する。

ルシュールのヨーロッパ論の特徴は、国際カルテルによりヨーロッパの産業間を横断的に組織化し、ヨーロッパという枠組みを通じて、アメリカに対抗することにあった。

2.4. クーデンホーフ＝カレルギーの『パン・ヨーロッパ』とブリアン提案

「民族自決」によって寸断された中東欧地域の社会・経済関係の「再統合」を図り、それによって域内の平和とヨーロッパの世界的地位の維持を模索する方向性をナウマンと共有しながら、異なった処方箋を提示したのがクーデンホーフ＝カレルギー (以下ク伯) である。

ク伯は、1922年に独逸の新聞紙上でパン・ヨーロッパ構想を発表し、これを敷衍する形で翌23年に『パン・ヨーロッパ』という単行本を出版した。ク伯のパン・ヨーロッパは英国とロシアを排除する形で定義される点が独特であり、その一体性の強化により他のブロックとの競争 (乃至は世界規模の統合) を目指すものである。⁴ ク伯の構想の動機には、没落した貴族主義的なヨーロッパへの郷愁やテクノロジーの進展に対応した新秩序の必要性という意識も存在するが、同時にその実現のために「不倶戴天の敵」である仏独和解の必要性を説き、またそれ以上に戦間期に対抗関係を強めたドナウ川を中心とした諸国家・地域の「再統合」という平和主義的な動機も含まれる複合的なものであった。(その点が多く読者を惹きつけた理由でもあろう。)

ク伯は『パン・ヨーロッパ』の成功により一躍ヨーロッパ文壇の寵児となった。その名声を追い風にパン・ヨーロッパ運動を組織し、1926年にはウィーンに24カ国から二千人以上の政治家およびオピニオン・リーダーを集めて最初のパン・ヨーロッパ会議を開催した。このパン・ヨーロッパ運動は1927年には仏外相であったブリアン (Aristid Briand) を名誉総裁に推戴し、またヨーロッパ各地の支部に於ける活動も盛んになった。

このパン・ヨーロッパ運動の成功の要因としては、ク伯の構想が第一次世界大戦の時代思潮にマッチしたことやオーストリア政府による後援もさることながら、当時「三大女優」の一人とも言われた年上の妻イダ＝ローランとの協力が大きかった。⁵ 両者の活動は視覚化され、欧州メディアに大きく取り上げられた。

ブリアンの支持を受けたパン・ヨーロッパ構想は現実の外交の場に上った。1929年9月に仏首相となっていたブリアンは国際連盟総会場で、「ヨーロッパ連邦的な連繫 (une sorte de lien fédéral)」樹立の提案を行った。独外相シュトレゼマンもこの提案に支持を与え、ク伯の夢の実現も遠からぬ日のこととすら思われた。仏外務省はヨーロッパの二十六カ国の代表から委託を受け、30年5月にブリアン提案を具体化した覚書を出した。

しかし、このレジェ (Alexis Leger) によって起草された覚書は、「連邦秩序を構成する国家主権の如何なる部分に対しても影響を与えないという原則」に固執し、国際連盟の諸条約 (特にロ

⁴ ク伯の構想では、世界は5大ブロックに分かれ、その各ブロック間で (社会ダーウィニズム論的に) 競争が行われる。その論理的帰結は戦争もしくは覇権的統一ともなり得るが、最終状況に関する議論は曖昧なままである。

⁵ 従来の研究では、ク伯がヨーロッパ文壇で有名になる過程はともかく、パン・ヨーロッパ運動自体にイダ＝ローランが果たした役割については軽視されていた。Ziegerhofer-Prettehtaler (2004)の著作は、モスクワの史料を根拠にこれに反駁している。

カルノ条約)の遵守とヴェルサイユ体制の固定化を狙う内容となっていた。既に29年10月には独外相シュトレゼマンが死去しドイツ外交において修正主義が台頭し、またニューヨーク株式恐慌に端を発する大恐慌の影響がじわじわと出るにつれて、各国の保護主義が強まった。結局、このブリアン提案は「小協商」というフランスの同盟国以外には支持を得られず、棚上げとなったまま灰燼に帰した。

2.5. ナチズムのヨーロッパ、ファシズムのヨーロッパ⁶

中東欧地域の「相互依存」を可能にした有力な要因であるユダヤ人の絶滅を目指したナチス政権は、ユダヤ人の果たした機能をアリア化する形で「生存圏」(Lebensraum)の構築を目指した。こうしたナチスの構想を、欧州統合と同一の俎上で論ずることは不適切との謗りを受けるかもしれないが、ナチスの「新秩序」には、ヨーロッパ政治・経済の再編という動機が底流として確かに存在した。

ヒトラー自身は、ク伯を“everybody’s bastard”と罵倒し、ヨーロッパ統合運動の諸団体を禁止したように、「ヨーロッパ統一」については常に否定的であった。だが、ナチスの中には「広域経済圏 (Grossraumwirtschaft)」を説いたナチスの代表的エコノミストであるダイツ (Werner Daitz)、「ヨーロッパ国家連合」を説いたリッベントロップ外相、「ヨーロッパ経済共同体 (Europäische Wirtschaftsgemeinschaft)」を説いたフンク蔵相などの「ヨーロッパ」論者が存在しており、そうした「ヨーロッパ」論は特に西欧や北欧の占領地域でのプロパガンダに用いられるようになり、一定の影響力は及ぼしたと見るのが適切だろう。

ファシズムのヨーロッパ像については、ベルリン＝ローマ枢軸を結成した1936年乃至は人種理論を導入した1938年までは全く別個に論じることが必要であろう。

3. クーデンホーフ＝カレルギーの構想と活動 (1930年代以降)

ク伯の活動は大きく分けて以下の5つの時期に区分することができる。⁷ (1)パン・ヨーロッパ運動の創設からブリアン提案が為され挫折するまでの1920年代、(2)1938年にナチスのオーストリア併合によって亡命を余儀なくされるまでの「苦闘の30年代」、(3)1938年以降——特に第二次大戦中の米国亡命時代、(4)第二次大戦直後から1950年の欧州評議会創設の頃まで、(5)統合の「傍流」へと追いやられた1950年代以降の晩期、の各時期である。

この内、結果的にク伯およびパン・ヨーロッパ運動の最盛期となった1920年代については前節で扱ったので、それ以後の時期についてク伯の活動を簡単に振り返っておく。⁸

⁶ こうしたヨーロッパ統合の“dark legacies”は、1990年代に特に欧州懐疑派によって(誇張された形で)取り上げられることが多くなったものでもある。Booker/North(2003), pp.18-30, 参照。

⁷ この時代区分は、Schöndube (1981), Posselt (1987-9)に拠っている。1950年代以降についてさらに時期区分することも有用と思われるが、本報告では大括弧にしておく。また、1938年までの時期を扱ったZiegerhofer-Prettehthaler, *op.cit.*では、1930年代が、1931-33と1934-38の二期に分けられている。

⁸ この時期区分でカバーされていない『パン・ヨーロッパ』以前については、母親であるミツコの関係で日本でも比較的良好に知られている。1984年に東京で生まれたク伯は、1917年にウィーン大学で哲学博士号を取得し、1920年に『貴族 (Adel)』、1922年に『技術の擁護 (Apologie der Technik)』、『倫理と超倫理 (Ethik und Hyperethik)』を出版し青年思想家としてデビューしている。また、これはあまり知られていないと思われるがク伯の国籍は1938年まではチェコ、それ以後は終生フランス国籍であった。

3.1. 1930年代

ブリアン構想の頓挫後、ク伯は全ヨーロッパ大の統合運動をひとまず棚上げした。まず、1930年から翌31年にかけて交渉された独逸関税同盟構想に対して、20年代のク伯であればナウマン流の「中欧」論や特にドイツとの合邦（アンシュルス）に反対する立場からむしろ反対の立場をとったであろう。だが、31年5月の段階ではこれを「一步前進」と評価する立場に転じている。

ク伯がパン・ヨーロッパ運動の本格的な立て直しを図ったのが、1932年10月にバーゼルで開催された第3回パン・ヨーロッパ会議である。しかし、仏独和解を念頭に選定された開催地にもかかわらず、特に修正主義の高まっていたドイツから主要な政治家の参加者は得られなかった。この会議以降、パン・ヨーロッパの重心は東（ドナウ川流域）に移っていく。

これ以降、アンシュルスに代替するオーストリアの外交オプションとして「ドナウ連合」構想に活動の重点を移したク伯は、オーストリア独特の権威主義体制を樹立したドルフス首相に接近した。⁹ また、対外的にはナチズムと対立する中、ムッソリーニに「ドナウ連合」を中核とするヨーロッパ統一の夢を託そうとした。

こうしたク伯の戦略は1934年のドルフス首相暗殺によってその推進力を減退し、また国際的にも目立った成功を見せないまま、1936年のベルリン＝ローマ枢軸の結成によって灰燼に帰した。

1938年3月13日、ナチス・ドイツによってオーストリアは併合され、ウィーンのパン・ヨーロッパ事務局は占拠された。ク伯は、苦難の逃避行の末スイスに逃れた。

3.2. 亡命時代

苦難の逃避行の末スイスに逃れたク伯は、スイスとパリで活動を続け、この時期に正統継承者であるオットー・フォン・ハプスブルク（以下、オットー大公）の知遇を得た。ナチス・ドイツの攻勢が強まった1940年には米国への亡命を余儀なくされ、彼の地でヨーロッパ統合運動を続けることとなる。

米国亡命時代のク伯は、カーネギー平和財団の理事長バトラーの援助を得て、ニューヨーク大学を本拠としてパン・ヨーロッパ運動を継続した。ク伯の講演活動は、戦後の米国のヨーロッパ政策に大きな役割を果たすこととなるアチソンやダレスといった米国の要人にも影響を与えた。当時の米国内では、ハル国務長官の「一つの世界」－具体的には国際連合構想－との緊張関係から、パン・ヨーロッパのような地域統合構想に対してはむしろこれを警戒する声の方が強かった。ク伯の働きかけは、そうした米国の風潮に影響を与え、戦後の米国外交が（東西冷戦の激化という要因もあるにしろ）ヨーロッパ統合に支持を与える土壌を育んだといえるかもしれない。

さらに、ク伯がその理想の実現を託し、米国亡命時に最も熱心にアプローチした相手はチャーチル英首相であり、これが第二次大戦直後の「統合」に（間接的な）影響を及ぼした。

また、米国亡命時のク伯は、オットー大公とも協調し、実際にク伯を首班とするオーストリア亡命政府の樹立も英米政府に働きかけられた。¹⁰

⁹ このドルフス以降の権威主義体制をオーストロ＝ファシズムと類型づける論者も多い。Tálos/Neugebauer (1984) 参照。なお、ク伯の妹（長女）エリザベートはドルフス首相の秘書を務めていた。

¹⁰ Eppel (1988). ク伯の米国亡命時代の活動とその影響については、実証的な研究がなお少ない。

3.3. 第二次大戦直後

帰欧したク伯が見たものは、レジスタンス運動という欧州内発の別の統合勢力が叢生し、欧州諸国の主要な政治家が競って「ヨーロッパ」を唱う状況であった。とりわけチャーチルは戦後の欧州国際体系の再編が不可避な情勢を鋭敏に感じ取り、チューリッヒ演説（1946年）で「欧州合衆国」を打ち出した。チャーチルはク伯のパン・ヨーロッパに共感を示しつつも、義息ダンカン・サンズに独自のヨーロッパ統合運動「統一欧州運動」(UEM)を組織させた。

UEMに主導権を取られる形となったク伯は、他のレジスタンス系の統合推進団体に対しても大衆運動としての盛り上がりという点で遅れを取った。そこで運動自体を、いわばニッチを狙ったものとする必要があった。そこでク伯は、1947年9月に十カ国から114名の議員を集め、ヨーロッパ議員同盟(EPU)を創設した。(EPUは、1950年にPan-Europa Unionに発展解消。)

ク伯は、チャーチルとも協力しつつ、1948年にハーグ会議の開催にこぎ着け、これが翌年の欧州評議会(CE)の創設につながった。

1950年代のCEは西欧諸国の首脳が集う主要な外交のフォーラムであり、その総会はヨーロッパ志向の強い各国の政治家が議論を戦わせる場として相当の役割を果たしていた。

3.4. 1950年代以降

フランス主導の「欧州建設」が進んだ1950年代以降、ク伯は自らの運動の差異化に腐心するようになった。反共姿勢を強め、1952年にはシャルルマーニュ賞を受賞したが、ほぼ同時期からシャルルマーニュのヨーロッパ復活を公言し始め、懐古的な保守と見なされるようになり、その支持基盤を狭めた。

とはいえ、ク伯の知名度はなお高く、その後も欧州の保守系メディアを中心に国際情勢に関する発言を続け、また、CEの場を中心にヨーロッパの歌や旗といったシンボル作りにも精力を注いだ。他方、他のヨーロッパ統合推進団体との間で対立が頻繁となり、その過程で有力な資金源であったドイツを失ったこともあり、財政的にも次第に苦しい立場に追い込まれていった。¹¹

1960年代に入ると、ク伯はドゴール仏大統領への接近を図る。ドゴールの「ヨーロッパ主義」は政治(軍事)優先かつ「大西洋からウラルまで」の全欧を指向する点でク伯の方向性と親和性が高い。もっともドゴールへの接近による成果にはほとんど見るべきものがなく、ク伯は次第にオットー大公との関係を強め、反共的な活動にますます傾斜した。また、その再晩年には日本との関係を強め¹²、1972年にスイスのグスタード近郊で死去した。

3.5. ク伯とパン・ヨーロッパ運動の評価と論点

ク伯の構想や活動に関する研究としては、まず同時代的なものとしてク伯自身の伝記的な著作や他の二次文献を論拠としたザーヒャー(Zurcher, 1958)、シェーンドゥーベ(Schöndube, 1981)

¹¹ 戦後のオーストリアが「中立違反」として西欧統合へのコミットメントを禁じられ、またSPÖも参画する大連立内閣の続いた戦後のオーストリアで、ドルフス政権に極めて近かったク伯に対する拒否反応が強かったことも、その基盤を失った要因である。

¹² 本報告においては、ク伯およびパン・ヨーロッパ運動が日本の戦前・戦後のアジア主義に与えた影響については言及されない。こうしたク伯と日本(アジア)の関係について、報告者はなお研究を続けているが、中間報告に代わるものとして、Hidenori Tozawa (2005),

"Richard-Coudenhove Kalergi and Japan", in: Willy van de Walle et al eds., *Japan & Belgium, Four Centuries of Exchange*, Commissioner-General of the Belgian Government for the 2005 World Exposition.

等の伝記的な著作がある。ニューヨーク大学でク伯の同僚だったザーヒャーの著作はク伯を主役にした統合史だがこれはむしろ例外的で、ヨーロッパでは時代が下るにつれシェンドゥーベのように戦間期にその役割を限定するものが「通史」的なものとなる。

史料の公開による新たな研究としては、まず戦間期が対象となり、ドイツの史料を利用したフロメルト(Frommelt, 1977) やリップゲンス (Lipgens, 1982) の研究が現れた。こうした研究はク伯よりはむしろドイツ側のアクターに重心が置かれたものである。ロート (Loth, 1990) の通史は、パン・ヨーロッパ運動のような統合推進の民衆団体の役割に焦点を置いた異色の統合史だが、その評価 (特にアクターの影響力や因果関係) は二分するところである。

第二次大戦後のク伯の活動も含めた研究としては、パン・ヨーロッパ運動の関係者として内部文書を利用したポッセルト (Posselt, 1987-9) のものが最初に挙げられる。また、ク伯の個人文書がジュネーブ大学に寄贈されたことに伴い、その史料を利用した本格的な研究が 1990 年代半ばから可能になった。(Jilek, 1994)

オーストリアの歴史学界が同時代史—特に第二次大戦後の時代を本格的に扱い始めたのは、ようやく 1980 年代以降のことで、シュタイニンガー (Rolf Steininger) のインスブルック大学が中心となったという。それでもなおク伯については、戦後オーストリアの政治・社会状況とのしりもあって、客観的な研究対象としにくい面があったというが、1990 年代後半からゲーラー (Gehler, 1998 etc) らの研究が続々と出るようになった。さらに、冷戦終結により旧東側諸国の文書にアクセスが可能になったこともあり、新史料を利用した研究が可能になっている。モスクワの文書を利用したツィーガーホフナー (Ziegerhofer, 1996; 2004) の研究が代表的である。

こうしたク伯についての研究で特に論点となるのは、以下の四点である。(1) パン・ヨーロッパ運動の社会秩序観、(2) 「パン・ヨーロッパ」の境界、特に英国／ロシア／米国への態度、(3) パン・ヨーロッパを実現するための各国の政治家との関係、(4) ク伯のパン・ヨーロッパ運動への関与のあり方、である。

(1) パン・ヨーロッパ運動の社会秩序観についての論点は、統合ヨーロッパの憲法体制の問題につながる。「新貴族主義」を打ち出したク伯自身は、民主主義に対して根深い懐疑を抱いており、その統合戦略はエリート (知識人) 階級主導に徹したものであった。もっとも、ク伯は (ドゴール同様) 「政治」主導であり、モネ的なやり方には副次的な意味しか見出さなかったようである。

(2) 「パン・ヨーロッパ」の境界に関しては、英国とロシアを切り離し、米国との協調・対立の二義的な関係の中で、ヨーロッパ統合を図るという点で、ク伯の構想には画期的なものがあつた。

(3) パン・ヨーロッパを実現するための各国の政治家、特にドルフス、ムッソリーニ、ドゴールといった政治家の関係については、ク伯の批判者からは「権力者への盲従」と非難を受ける点である。とはいえ、「自由人」であるク伯が現実の政治・外交に影響を及ぼそうとする場合、その実現を託す政治家を見出す必要があり、そうした現実と自らの構想に折り合いをつけざるを得ない面があつたのは否定できない。

(4) ク伯のパン・ヨーロッパ運動への関与のあり方については、まずク伯の組織能力の低さが指摘される。大衆運動化に失敗し、各国支部との間では内紛が絶えず、ついには資金繰りに追われるようになった、という。

4. 結びに——「新しい戦間期」?

本報告では、本格的な「ヨーロッパ建設」の前の時代である戦間期と、第二次大戦後に次第に統合の「傍流」に追いやられたク伯の活動を追うことで、「EU-NATO-CE 体制」の成立前と成

立時の「裏側」を照射しようと試みた。

1950年以降に東西冷戦を前提に成立した「EU-NATO-CE体制」が徐々に終焉に向かっていくのだとすれば、現在のヨーロッパ統合が置かれている状況は、冷戦以前の時代と共通しているのかもしれない。これを「新しい戦間期」と名づけるのは思考ゲームの域を出ないかも知れないが、実際に戦間期と現在のパラレルな状況——テクノロジーの進展、国際政治のシステム変化、「終戦」と同時の「ドイツ問題」の（不十分な）解決、調和的未来／文明論の言説、ドイツの失業者の増大 etc ——を指摘することは難しくなく、また戦間期への知的関心も高まっているように思われる。もっとも、ヨーロッパ政治の文脈で考えれば、仏独関係が「不倶戴天の敵」から「婚姻」関係へと変化し、また域内では「不戦共同体」が既に成立している現代ヨーロッパでは、戦間期のアナロジーに限界があることは改めて言うまでもないが。

戦間期に提起された主要な論点を見れば、その各々は現代のヨーロッパ統合にも共通するものばかりである。即ち、(1)ヨーロッパの域内体制および国内体制の問題——特に民主主義の問題、(2)「ヨーロッパ」の境界の問題、(3)地域統合と国際連盟（国際連合）との関係、(4)地域統合の相互作用・相互対立の問題、といった論点である。これらの論点について、戦間期の議論には現在への示唆に富むものが少なくない。同時に、同一の論点をめぐる議論を比較することにより、21世紀のヨーロッパ統合が置かれている新しい世界政治の文脈が明らかになるだろう。

最後に、ヨーロッパ統合史の歴史叙述と方法論の問題に触れたい。

欧州憲法条約がほぼ死文化した現在、拡大 EU の一面的・単線的発展という可能性は（少なくとも世界政治の更なる構造変容が起きない限り）閉ざされたようである。並行して、EUの「公定史観」の妥当性には、ますます疑問符がつけられることになるだろう。

ク伯の再評価は、史料の公開や同時代史の持つ社会的な制約の弛緩から、1990年代後半から急速に進化したものである。さらに、拡大 EU の中で「忘却」されていた中東欧での「統合」の伝統の掘り起こしも進んでいる。「公定史観」の書き換えも進むであろう。

もっとも、ク伯のようなアクターが、現実のヨーロッパ統合に与えた評価というのは、むしろ史料実証的には難しい。これは、思想と実践の相互作用や、社会・経済アクターの評価が持つ難しさとも共通している。外交史のアプローチや経済史のアプローチに加えて、ク伯のようなアクターをどのように正当に位置づけることができるのか、方法論上の問題も突きつけられている。

[参考文献]

- Baier, Stephan/ Demmerle, Eva (2002), *Otto von Habsburg. Die autorisierte Biografie*, Wien: Amalthea.
- Booker, Christopher/North, Richard (2003), *The Great Deception: the Secret History of the European Union*, London: Continuum.
- Brechtterfeld, Jörg (1996), *Mitteleuropa and German Politics. 1848 to the Present*, Basingstoke: Macmillan.
- Eppel, Peter (1988): “Österreicher im Exil 1938-1945”, in: Tálos, Emmerich et al eds. *NS-Herrschaft in Österreich 1938-1945*. Wien: DÖW.
- Farrell, Mary/ Hettne, Björn/ van Langenhove, Luk eds.(2005) *Global Politics of Regionalism: An Introduction*. London: Pluto Press.
- Frommelt, Reinhard (1977), *Panuropa oder Mitteleuropa. Einigungskalkül deutscher Wirtschaft und Politik 1925-1933*, Stuttgart: Deutsche Verlags-Anstalt.
- Gehler, Michael (1998), “Richard Coudenhove-Kalergi, Panuropa und Österreich 1923-1972”, in: Wohnout Helmut ed. *Demokratie und Geschichte. Jahrbuch des Karl von Vogelsang-Institutes zur*

- Erforschung der Geschichte der christlichen Demokratie in Österreich, Jg.2*, Wien: Böhlau, pp.143-193.
- Jilek, Lubor (1994), “Paneurope (1923) et le mouvement paneuropéen. Guide de recherche ”, Genève: Institut Européen de l’Université de Genève.
- Le Rider, Jacques (1996), *La Mitteleuropa*, 2nd ed. Paris: Presses Universitaires de France. (田口晃・板橋拓己訳『中欧論 (帝国から EU へ)』白水社、2004 年)
- Lipgens, Walter (1982), *A History of European Integration, Vol. 1 1945-1947*, Oxford: Clarendon Press.
- Loth, Wilfried (1990), *Der Weg nach Europa. Geschichte der europaischen Integration 1939-1957*, Opladen: Leske + Budrich.
- Mastny, Vojtech (2000), “The Historical Experience of Federalism in East Central Europe”, in: *East European Politics and Societies*, vol. 14/1, pp. 64 - 96.
- Müller, Guido/Plichta, Vanessa (1999), “Zwischen Rhein und Donau. Abendländisches Denken zwischen deutsch-französischen Verständigungsinitiativen und konservativ-katholische Integrationsmodellen 1923-1957”, in: *Journal of European History* 5/2, pp.17-47.
- Posselt, Martin (1987-9), “Richard Coudenhove-Kalergi: Teil 1- 10”, in: *Paneuropa Deutschland*.
- Schöndube, Claus (1981), “Ein Leben Für Europa. Richard Graf Coudenhove-Kalergi”, in: Jansen, Thomas/Mahncke, Dieter eds. *Persönlichkeiten der Europäischen Integration. Vierzehn biographische Essays*. Bonn: Europa Union Verlag.
- Tálos, Emmerich/ Neugebauer, Wolfgang eds. (1984), “Austrofaschismus”. *Beiträge über Politik, Ökonomie und Kultur 1934-1938*, Wien: Verlag für Gesellschaftskritik. (田中浩・村松恵二訳『オーストリア・ファシズム』未来社、1996 年)
- Théry, Franck (1998), *Construire l’Europe dans les années vingt—L’action de l’Europe paneuropéenne sur la scène franco-allemande, 1924-1932*, Genève: Institut Européen de l’Université de Genève .
- Ziegerhofer Anita (1996), “Die Paneuropa-Bewegung der Zwischenkriegszeit”, in: *Österreichisches Jahrbuch für Politik 1996*, pp.573-94.
- Ziegerhofer-Prettenthaler, Anita (2004), *Botschafter Europas. Richard Nikolaus Coudenhove-Kalergi und die Paneuropa-Bewegung in den zwanziger- und dreißiger Jahren*, Wien: Böhlau,
- Zurcher, Arnold John (1958), *The Struggle to unite Europe 1940-1958*, New York: New York University Press.
- 板橋拓己 (2005) 「「中欧」の理念とドイツ・ナショナリズム—フリードリッヒ・ナウマン『中欧論』の研究—」『北大法学論集』55 卷 6 号・56 卷 1 号
- 梶原克彦 (2002) 「K.v. シュシュニクとくオーストリアの使命—中・東欧の国民国家形成を巡る—考察—」『法学論叢』(京都大学) 151 卷 1 号・2 号
- 廣田功 (1995) 『現代フランスの史的形成—両大戦間期の経済と社会』東京大学出版会
- 八十田博人 (1993) 「スピネッリの欧州同盟構想」日本 EC 学会編『EC の政治統合』(日本 EC 学会年報第 13 号) 所収
- 遠藤乾 (2004) 「拡大ヨーロッパの政治的ダイナミズム」『国際問題』2004 年 12 月号
- 戸澤英典 (2003) 「中東欧 EU 加盟の世界史的意味」『海外事情』2003 年 10 月号、53—63 頁
- 戸澤英典 (2004) 「欧州統合運動とクーデンホーフ・カレルギー (講演録)」*Human Security* (東海大学平和戦略国際研究所) No.8 (2003/2004)、82-101 頁